

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第8期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舘本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所  
で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井中 俊行

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井中 俊行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	19,635,991	19,425,748	19,503,357	18,515,319	20,196,560
経常利益	(千円)	642,587	649,829	609,919	453,403	227,840
当期純利益	(千円)	367,827	380,642	346,428	240,994	84,161
包括利益	(千円)					88,563
純資産額	(千円)	3,342,200	3,651,270	3,884,036	4,051,806	4,067,145
総資産額	(千円)	7,758,759	7,431,672	8,364,091	9,151,576	9,584,791
1株当たり純資産額	(円)	220,719.78	241,122.87	265,212.43	276,668.28	277,715.61
1株当たり当期純利益	(円)	23,614.75	25,127.62	23,052.81	16,455.75	5,746.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	23,065.26	24,754.52	22,895.27	16,356.73	5,716.60
自己資本比率	(%)	43.1	49.1	46.4	44.3	42.4
自己資本利益率	(%)	11.3	10.9	9.2	6.1	2.1
株価収益率	(倍)	10.7	4.7	4.5	7.0	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	559,220	362,795	630,217	366,242	696,866
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	452,929	569,150	1,030,207	352,091	947,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	492,725	117,513	648,414	479,748	184,205
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,425,729	1,101,860	1,350,284	1,844,184	1,776,279
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	168 〔733〕	180 〔771〕	193 〔767〕	200 〔738〕	193 〔847〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(千円)	367,123	430,127	518,000	440,000	429,400
経常利益	(千円)	85,338	115,543	212,970	149,370	137,747
当期純利益	(千円)	66,963	93,088	177,795	119,461	111,625
資本金	(千円)	759,755	759,755	759,755	759,755	759,755
発行済株式総数	(株)	15,605.92	15,605.92	15,605.00	15,605.00	15,605.00
純資産額	(千円)	2,333,016	2,367,788	2,427,587	2,473,797	2,510,732
総資産額	(千円)	2,389,513	2,425,389	2,463,811	2,512,325	2,555,786
1株当たり純資産額	(円)	154,072.97	156,364.18	165,762.24	168,917.58	171,439.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	3,500 ( )	4,000 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	4,299.07	6,145.13	11,831.22	8,157.17	7,622.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	4,199.03	6,053.89	11,750.37	8,108.09	7,582.07
自己資本比率	(%)	97.6	97.6	98.5	98.5	98.2
自己資本利益率	(%)	2.9	4.0	7.4	4.9	4.5
株価収益率	(倍)	58.6	19.4	8.8	14.0	12.9
配当性向	(%)	81.4	65.1	42.3	61.3	65.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	6 〔 〕	5 〔 〕	5 〔 〕	6 〔 〕	6 〔 1〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

当社グループは、外食産業向けカット野菜の製造、販売事業を目的として、昭和54年10月に現名古屋デリカフーズ株式会社を設立したことに始まっており、当時米国では、ファーストフードにカット野菜が使用されており、今後日本でも外食産業の店舗拡大の過程において、カット野菜の事業が成り立つという確信のもと、事業を立ち上げました。

その後、日本における外食産業が全国規模で成長しチェーン展開する中で、カット野菜の市場規模も拡大したことを受け、関東地区における、特にファミリーレストラン向けの営業、製造、物流体制を構築するために、昭和59年12月に現東京デリカフーズ株式会社を設立いたしました。また、近畿地区における営業、製造、物流体制を展開強化するために、平成2年5月に大阪デリカフーズ株式会社を設立いたしました。

平成15年4月に、当社は「デリカフーズ」ブランド力の更なる強化と、野菜の持つ様々な効果等の分析及び研究を迅速かつ円滑に進めるため、純粋持株会社として設立され、当社グループ価値向上と事業会社等の運営サポートを行うこととしました。

当社及びグループ会社(東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ株式会社)の事業内容の変遷は次のとおりであります。

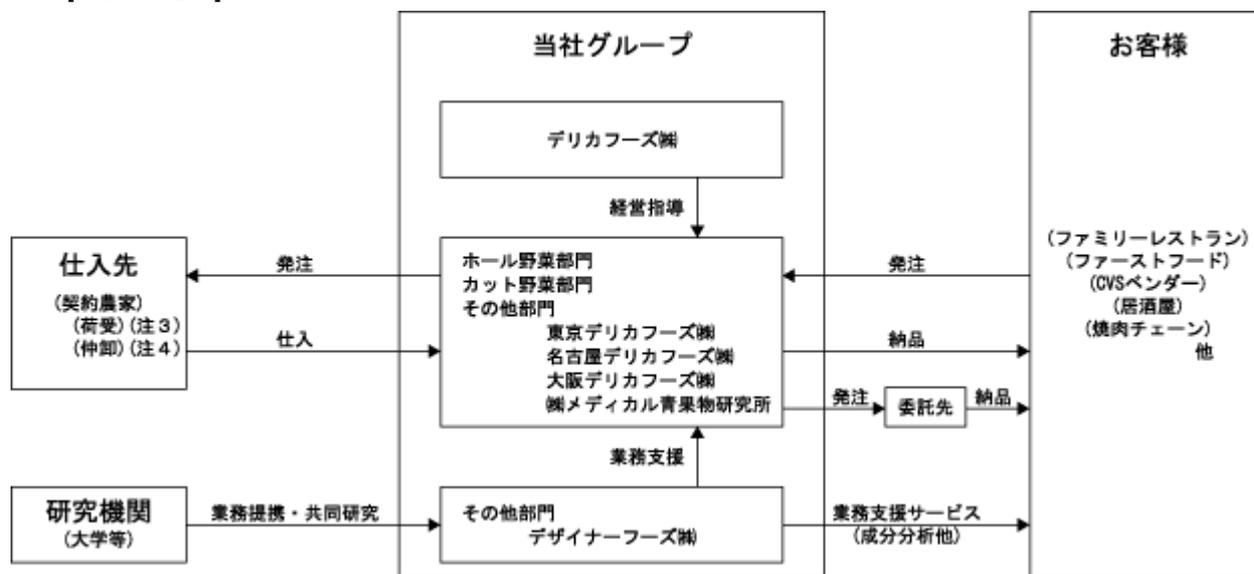
年月	概要
昭和54年10月	デリカフーズ株式会社(現名古屋デリカフーズ株式会社)設立
昭和59年12月	株式会社東京デリカフーズ(現東京デリカフーズ株式会社)設立
昭和60年12月	東京都足立区保木間に東京第2工場新設稼働
昭和61年11月	株式会社東京デリカフーズを東京デリカフーズ株式会社に商号変更
平成2年5月	大阪デリカフーズ株式会社設立
平成2年9月	神奈川県大和市草柳に東京デリカフーズ株式会社横浜工場新設稼働
平成5年1月	東京第2工場隣接地に東京物流センター新設稼働
平成5年12月	神奈川県大和市代官に横浜工場物流センター新設稼働
平成6年6月	兵庫県明石市に大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所新設稼働
平成9年8月	愛知県名古屋市中川区富田に名古屋第2工場新設稼働
平成9年9月	デリカフーズ株式会社の本店を名古屋市中川区に移転、工場・物流センター・受注センター新設稼働 デリカフーズ株式会社を名古屋デリカフーズ株式会社に商号変更 株式会社メディカル青果物研究所を設立
平成14年1月	神奈川県大和市深見西に横浜工場物流センターを移転
平成14年5月	愛知県海部郡十四山村に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場新設稼働
平成14年12月	大阪デリカフーズ株式会社本店を大阪府茨木市宮島に移転
平成15年4月	デリカフーズ株式会社(持株会社)設立
平成16年4月	デザイナーフーズ株式会社完全子会社化
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所を兵庫県加古郡稲美町に移転、兵庫工場に名称変更
平成22年6月	東京都足立区六町に東京デリカフーズ株式会社F Sセンター新設稼働

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)、東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株)、(株)メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ(株)により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けにホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

なお、当社グループは、主に地域別にセグメントの記載をしておりますので、事業部門別に記載しております。

【事業系統図】



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品および食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

#### ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃えおよび数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

#### カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であることなどがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と一緒に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・南東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ(株)は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対し、メニュー提案やコンサルタント業務、食品成分分析などを行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社 (注)3,5	東京都足立区	96,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。当社が金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 役員兼任4名
名古屋デリカフーズ株式会社 (注)5	名古屋市中川区	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任3名
大阪デリカフーズ株式会社 (注)5	大阪府茨木市	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。 役員兼任4名
株式会社メディカル青果物研究所	東京都足立区	24,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0 〔100.0〕	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。 役員兼任5名
デザイナーフーズ株式会社	名古屋市中千種区	20,000	その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の〔内書〕は間接保有であります。  
 3 特定子会社であります。  
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社	11,791,322	8,107	24,837	1,340,111	5,134,945
(連結子会社) 名古屋デリカフーズ株式会社	3,918,545	77,145	35,575	688,963	1,328,933
(連結子会社) 大阪デリカフーズ株式会社	4,187,393	73,030	42,011	665,660	1,857,422

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
関東地区	113 〔474〕
東海地区	36 〔119〕
近畿地区	32 〔246〕
持株会社	6 〔1〕
その他	6 〔7〕
合計	193 〔847〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6 〔1〕	43.8	2.8	6,431

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 提出会社の従業員は、すべて持株会社に所属しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半、新興国の需要拡大を背景とする輸出の拡大や政府の各種経済対策効果により回復基調で推移しました。秋以降は、経済対策効果の一巡や急激な円高進行により輸出が弱含みとなるなど、回復ペースが緩やかなものとなりました。年明け以降は、欧州の信用不安、中東・北アフリカの不安定な情勢に伴う原油価格高騰、そして、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の不透明感が一層強くなりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社グループの主な販売先である外食業界において節約志向や購買意欲の停滞等から消費者の外食を控える傾向が継続しており、また観測史上最高を記録した昨夏の猛暑の影響による野菜の収穫量の落込みや、さらには東日本大震災が発生したことに伴う青果物の需給バランスの急変などにより、全般的に厳しい状況でありました。

このような事業環境の中、当社グループは、「新工場稼働に伴う売上拡大の実現」、「営業力の強化」、「計画的な仕入の実現」を中心に各種経営施策を進めてまいりました。

当期における最重要課題であった「東京新工場稼働に伴う売上拡大の実現」としましては、連結子会社である東京デリカフーズ株式会社が平成22年6月より稼働した業界最大規模の新工場設立の効果が十分に発揮され、当社グループ全体への波及効果もあり、当初の予定を上回る売上の拡大を実現いたしました。

また、「営業力の強化」として取り組んだ平成22年12月に開業した「ベジマルシェ」の活用や、当社グループが推進する「青果物流通拠点のデポ化」、新工場における「衛生設備の充実」により、拡大チャネルである企業給食や医療施設への販売増加が進み、売上拡大に貢献いたしました。

「計画的な仕入の実現」としては、夏の猛暑による野菜収穫量の減少局面におきまして調達価格が上昇し、収益面に打撃を受ける結果となりましたが、契約農家との連携、安定供給体制への軌道修正を迅速に行った結果、業績変動を最小限に抑制することができました。

上記のような結果、当連結会計年度における売上高は20,196百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は261百万円（同45.2%減）、経常利益は227百万円（同49.7%減）、当期純利益は84百万円（同65.1%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### 関東地区

当セグメントにおきましては、東京デリカフーズ株式会社が6月より稼働させた業界最大規模の新工場の効果等により、売上高は、11,857百万円となりました。しかしながら、新工場稼働に伴う経費が当初の予想を上回って発生したこと及び旧工場の並行稼働を予定より延長して行わざるを得なかったこと等により、セグメント利益（経常利益）は、8百万円となりました。

#### 東海地区

当セグメントにおきましては、新規顧客の開拓が順調に進んでいること及び既存取引先への売上が回復してきたこと等により、売上高は、3,918百万円となりました。また、資材などの購入先を集約することによるコストの削減及び人件費の抑制等により、セグメント利益（経常利益）は、77百万円となりました。

#### 近畿地区

当セグメントにおきましては、営業を強化し、新規顧客の開拓及び既存取引先の深耕営業に取り組んだこと等により、売上高は、4,187百万円となりました。また、売上高が増加したこと等により、セグメント利益（経常利益）は、73百万円となりました。

#### 持株会社

当セグメントにおきましては、売上高は、429百万円、セグメント利益（経常利益）は、137百万円となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、売上高は、384百万円、セグメント利益（経常利益）は、18百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、補助金の受取額452百万円、税金等調整前当期純利益168百万円、減価償却費268百万円が主要な収入であります。また、売上債権の増加178百万円、法人税等の支払額124百万円が主要な支出であります。以上の結果、696百万円の収入（前年同期は366百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入160百万円、保険積立金の払戻による収入32百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出1,001百万円、定期預金の預入による支出107百万円が主要な支出であります。以上の結果、947百万円の支出（前年同期は352百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入590百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出278百万円、配当金の支払額73百万円が主要な支出であります。以上の結果、184百万円の収入（前年同期は479百万円の収入）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	2,522,660	
東海地区	1,141,141	
近畿地区	1,209,780	
その他	113,048	
合計	4,986,630	

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメント区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

また、当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	4,986,630	9.3
ホール野菜部門		
その他		
合計	4,986,630	9.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	7,899,229	
東海地区	2,607,767	
近畿地区	2,644,675	
その他	131,945	
合計	13,283,617	

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメント区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

また、当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	3,043,773	8.4
ホール野菜部門	7,982,348	16.1
その他	2,257,495	1.3
合計	13,283,617	11.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	11,857,380	
東海地区	3,918,545	
近畿地区	4,187,393	
持株会社	429,400	
その他	384,736	
調整額	580,895	
合計	20,196,560	

- (注) 1. 「調整額」は、セグメント間の取引消去額であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメント区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していません。

また、当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	6,476,998	6.7
ホール野菜部門	11,059,083	12.6
その他	2,660,478	1.2
合計	20,196,560	9.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界規模での金融不安や景気後退の影響により、厳しい状況が継続するものと懸念されますが、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

新規顧客獲得と既存顧客の深耕営業及び新規業態の顧客の獲得

コスト低減による体質強化（物流費、新鋭設備機械の導入による作業の効率化等）

食の安全安心に対する顧客への情報確保と開示

過熱野菜の販売力強化と過熱野菜を用いた商品の開発

野菜の廃棄を極力抑え、可食部分割合を増加させる商品の開発

生活習慣病予防に対する食の重要性の中で野菜を中心としたメニュー提案のコンサルティング

生産者と顧客を結ぶ「Farm to Wellness 倶楽部」の活動による優良な生産者とのつながり確保と顧客との信頼関係の強化

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートでき、「健康を増進する」社会的責任を担う企業として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えているほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な農地が冠水や流出、放射能汚染などの被害を受けております。過去に経験した大きな異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者とともに、定期的な衛生チェックを内部監査時に実施し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおり、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪

影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成23年3月期で37.6%（有利子負債残高（リース債務を含む）3,605百万円/総資産9,584百万円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品をお客様の店舗に納品しております。

商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、食事と健康の関係に注目し、より良い食事のあり方を発信するため、研究活動に取り組んでおります。アメリカが国家的な施策として取り組んできた「ヘルシーピープル2000計画」（注1）や「デザイナーフーズ計画」（注2）などが成果をあげていることから、野菜中心の食生活が健康増進につながることは既に明らかであります。野菜には体内の活性酸素を消去する「抗酸化力」、免疫作用を高める「免疫力」、有害物質を体外に排出する「解毒力」という機能が備わっていることが分かってきており、研究が進められております。

当社グループでは平成12年から野菜の機能性の分析を行い、データを蓄積しております。その分析によれば、野菜の機能性は個体差がかなり大きく、形や大きさの大小や規格の揃い方といった外見が似ていても、産地・旬の時期・栽培方法・土壌・品種などにより大きく異なる結果が出ております。従って当社グループでは、野菜の販売価格を形や大きさの大小や規格の揃い方で決めるよりも、機能性の大きさに決める方が、生産者にとっても消費者にとっても価値があることだと考えております。

野菜の機能性の測定方法には様々な種類があり、未だ標準化されておられません。「抗酸化力」の測定法だけでもDPPH法、ORAC法、ESR法（注3）などが存在します。当社グループはそれぞれの測定法に対応して、より普遍的なデータを追求するだけでなく、簡易測定法を開発することにより、より低価格な測定機器を一般に普及させたいと考えております。また、野菜を食べたときには、様々な成分が同時に体内に摂取されることから、生体への効果を疫学的に検証することが必要と考え、「第3の実験動物」と呼ばれるゼブラフィッシュ（注4）を用いて、大学や公共研究機関との共同研究を実施しております。

このような分析データから野菜の中身評価をして、その情報を消費者の健康に結びつくものに変えて、野菜の販売に結び付けたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は92百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は、事業全般にわたり行っており、概ね報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社で行っております。

- (注) 1 ヘルシーピープル2000計画：1979年アメリカ疾病予防管理センター(CDC)が発表した健康増進目標。少子高齢化が進むにつれ増大する医療費を削減するために、生活習慣病を予防し、要介護者にならないために食生活改善などを含む生活指導計画。2000年には、より包括的な「ヘルシーピープル2010」が発表されています。
- 2 デザイナーフーズ計画：1990年アメリカ国立ガン研究所(NCI)が発表した食品によるガン予防計画。植物性食品（特に野菜や果物、ハーブ類）に着目し、それらの抗酸化力成分によりガンを予防しようとする計画であり、具体的な食品名が挙げられたリストが発表されています。
- 3 DPPH法、ORAC法、ESR法：活性酸素の消去能力を測る方法で、DPPH法は、DPPH(1,1-diphenyl-2-picrylhydrazyl)という活性酸素様物質との反応による変色度合を分光光度計で測定する方法です。ORAC法はアメリカ農務省と国立老化研究所の研究者が開発した方法で、蛍光物質とラジカル発生物質を反応させて酸化度を測定する方法です。ESR法は電子スピン共鳴法とも呼ばれ、活性酸素の直接測定が可能で、生体に近い反応をみることができるのが特徴です
- 4 ゼブラフィッシュ：マウス、ラットの次に重視すべき第三の実験動物として、アメリカ国立衛生研究所(NIH)が認定しており、医学の世界ではヒト疾患を研究するためのモデル動物として注目が高まっています。特徴は、1) 発生・世代交代が早い、2) 小型で飼育が容易、3) 多産、4) 胚が透明。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は20,196百万円となり、前連結会計年度の18,515百万円に対し、1,681百万円の増収（前年同期比9.1%増）となりました。当社グループを取り巻く経営環境は、グループの主な販売先である外食業界において節約志向や購買意欲の停滞等から消費者の外食を控える傾向が継続しており、一層厳しさを増しておりますが、連結子会社である東京デリカフーズ株式会社が平成22年6月より稼働した業界最大規模の新工場設立の効果が十分に発揮され、当社グループ全体への波及効果もあり、当社グループは当初計画（平成23年3月期 業績予想20,000百万円）を上回る売上を確保しました。

売上原価は、前連結会計年度の13,690百万円に対し、1,546百万円増加（同11.3%増）の15,237百万円となりました。これは主として、売上高の増加に伴う商品仕入高及び製造原価の増加、天候不順により野菜価格が高騰したことによる商品仕入高の増加などによります。その結果、売上総利益は前連結会計年度の4,824百万円に対し、134百万円増加（同2.8%増）の4,959百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,348百万円に対し、349百万円増加（同8.0%増）の4,698百万円となりました。これは主として、東京デリカフーズ株式会社の新工場稼働に伴い人件費、減価償却費等の費用が増加したことなどによります。その結果、営業利益は前連結会計年度の476百万円に対し、215百万円減少（同45.2%減）の261百万円となりました。

営業外収益については20百万円（前連結会計年度19百万円）となりました。営業外費用については前連結会計年度の42百万円に対し、10百万円増加（同25.4%増）の53百万円となりました。これは主として支払利息が増加したことなどによります。その結果、経常利益は前連結会計年度の453百万円に対し、225百万円減少（同49.7%減）の227百万円となりました。

特別利益は462百万円計上しております。これは主として、東京デリカフーズ株式会社の新工場建設に伴う補助金収入であります。特別損失は522百万円計上しております。これは主として、東京デリカフーズ株式会社の補助金収入について固定資産圧縮損を計上したことなどによります。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の406百万円に対し、237百万円減少（同58.6%減）の168百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度の165百万円に対し、81百万円減少（同49.1%減）の83百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、84百万円となり、前連結会計年度の240百万円に対し156百万円の減益（同65.1%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、4,622百万円となりました。これは主として、売掛金が165百万円、未収還付消費税等が34百万円、未収還付法人税等が21百万円増加したこと、一方、現金及び預金が120百万円減少したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、4,961百万円となりました。これは主として、東京デリカフーズ株式会社の新工場建設により、有形固定資産が307百万円増加したことなどによります。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、2,620百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が119百万円、買掛金が62百万円、未払金が25百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.9%増加し、2,897百万円となりました。これは主として、長期借入金が191百万円、リース債務が23百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し4,067百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容については、「第2 事業の状況

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において1,012百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

当連結会計年度の主要な設備投資についてセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### (1) 関東地区

当連結会計年度の主な設備投資は、東京デリカフーズ株式会社の新工場新設に伴う建物及び構築物、製造設備等を中心とする総額901百万円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、東京デリカフーズ株式会社の保木間事務所及び竹の塚工場の閉鎖費用を中心に11百万円の設備の除却損を計上しました。

##### (2) 東海地区

当連結会計年度の主な設備投資は、製造工場の改修工事、カット野菜の製造設備を中心とする総額56百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 近畿地区

当連結会計年度の主な設備投資は、製造工場の改修工事、カット野菜の製造設備を中心とする総額31百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

大規模な設備等を有していないため、記載を省略しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東京デリカフーズ株式会社	東京FSセンター他 (東京都足立区他)	関東地区	生産設備等	927,699	136,507	1,741,942 (6,748)	119,893	48,164	2,974,208	110 [459]
名古屋デリカフーズ株式会社	かの里工場他 (名古屋市中川区他)	東海地区	生産設備等	194,089	62,257	329,263 (9,206)	9,264	10,602	605,477	36 [119]
大阪デリカフーズ株式会社	茨木工場他(大阪府茨木市他)	近畿地区	生産設備等	471,325	53,029	463,655 (5,106)	4,495	10,811	1,003,316	32 [246]

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定であります。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃料
東京デリカフーズ株式会社	竹の塚工場 (東京都足立区)	関東地区	土地及び建物	1,269千円
	物流センター (東京都足立区)		土地及び建物	2,392千円

5. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605.00	15,605.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式制度は採用しておりま せん
計	15,605.00	15,605.00		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成16年6月28日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	210	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420	同左
新株予約権の行使時の払込金額(株)	88,921	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

2. 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的になる株式数等について調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月16日 (注)1	0.92	15,605.00		759,755		1,591,242
平成22年8月13日 (注)2		15,605.00		759,755	500,000	1,091,242

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	7	13	3	1	1,398	1,428	
所有株式数 (株)		492	68	60	13	1	14,971	15,605	
所有株式数 の割合(%)		3.15	0.44	0.38	0.08	0.01	95.94	100.00	

(注) 1. 自己株式960株は「個人その他」に含めて記載しております。

2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	3,272	20.97
館本 篤志	東京都足立区	2,598	16.65
デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29 - 15	960	6.15
岡本 高宏	東京都足立区	724	4.64
デリカフーズグループ従業員持株会	東京都足立区六町四丁目12 - 12	655	4.20
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	465	2.98
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	457	2.93
野村 五郎	兵庫県明石市	306	1.96
小笠原 真清	愛知県名古屋市名東区	185	1.19
岡田 和夫	愛知県犬山市	180	1.15
計		9,802	62.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645	14,645	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605		
総株主の議決権		14,645	

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29 - 15	960		960	6.15
計		960		960	6.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成23年6月28日現在におきましては、付与対象者は人事異動および権利行使により、次のとおりになっております。

当社取締役 2名  
 当社子会社取締役 4名  
 当社管理職 1名  
 当社子会社管理職 1名

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	960		960	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のための収益力の強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

第8期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき5,000円の普通配当を行っております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	73,225	5,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	377,000	249,000	139,000	130,000	119,900
最低(円)	238,000	112,000	70,000	98,700	77,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	112,700	103,800	107,500	112,000	118,000	117,600
最低(円)	98,100	98,100	100,200	104,100	108,000	77,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		館本 勲 武	昭和16年 5月12日	昭和39年4月 昭和42年10月 昭和54年10月  昭和59年12月 昭和61年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成22年6月	カーラ(株)入社 東海バスカルチャリート(株)入社 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 代表取締役 東京デリカフーズ(株)代表取締役 大阪デリカフーズ(株)代表取締役 当社代表取締役社長(現任) デザイナーフーズ(株)取締役(現任) 東京デリカフーズ(株)取締役(現任) 名古屋デリカフーズ(株)取締役(現任) 大阪デリカフーズ(株)取締役(現任) (株)メディカル青果物研究所取締役 名古屋デリカフーズ(株)代表取締役 (株)メディカル青果物研究所代表取締役(現任)	(注)2	3,272
常務取締役		小笠原 真 清	昭和31年 1月7日	昭和53年4月  昭和61年10月 平成11年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年12月 平成22年8月	チタカ・インターナショナル・フーズ(株)入社  食のコーディネーターとして独立 デザイナーフーズ(株)代表取締役社長(現任) (有)ニューラム代表取締役 当社取締役 当社常務取締役(現任) (株)メディカル青果物研究所取締役(現任)	(注)2	185
常務取締役		杉 和 也	昭和32年 12月3日	昭和55年4月 平成7年5月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年11月 平成21年4月 平成23年4月	伊藤ハム食品(株)入社 大阪デリカフーズ(株)入社 同社取締役 当社取締役 大阪デリカフーズ(株)取締役社長 同社代表取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役(現任) 名古屋デリカフーズ(株)代表取締役(現任)	(注)2	126
取締役		大崎 善 保	昭和46年 9月28日	平成2年4月 平成6年4月 平成9年2月  平成16年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月	小原(株)入社 (有)ユキモード代表取締役社長 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 当社転籍 東京デリカフーズ(株)転籍 同社常務取締役 当社取締役(現任) (株)メディカル青果物研究所取締役(現任) 東京デリカフーズ(株)取締役社長 同社代表取締役社長(現任)	(注)2	65
監査役 (常勤)		澤田 清 春	昭和38年 4月22日	平成63年4月  平成元年10月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年2月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 東京デリカフーズ(株)転籍 デザイナーフーズ(株)取締役 デリカフーズ(株)転籍 経営企画部長 (株)メディカル青果物研究所取締役 当社取締役経営企画部長 東京デリカフーズ(株)取締役 大阪デリカフーズ(株)取締役 当社取締役管理担当 当社監査役 常勤監査役(現任) 東京デリカフーズ(株)監査役(現任) 名古屋デリカフーズ(株)監査役(現任) 大阪デリカフーズ(株)取締役(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役(現任) デザイナーフーズ(株)監査役(現任)	(注)3	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		山口 隆	昭和17年 6月23日	昭和41年4月 昭和44年4月 昭和47年9月 昭和54年1月 昭和59年12月 平成2年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成22年4月	川崎汽船(株)入社 佐藤公認会計士事務所入所 公認会計士資格取得 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 監査役(現任) 東京デリカフーズ(株)監査役(現任) 大阪デリカフーズ(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役(現任) 信成監査法人社員(現任)	(注)4	
監査役		田中 清隆	昭和19年 3月1日	昭和49年4月 平成2年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成17年6月	名古屋弁護士会登録 吉田清法律事務所入所 名古屋弁護士会副会長 日本弁護士会 民事介入暴力対策委員会委員長 デミス総合法律事務所設立、所長就任 (現任) 名古屋弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 (株)アトリウム監査役 当社監査役(現任)	(注)5	
計							3,764

- (注) 1. 監査役山口隆及び田中清隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役澤田青春の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役山口隆の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役田中清隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
野村 五郎	昭和32年 5月12日	昭和56年7月 平成4年10月 平成15年1月 平成16年6月	デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 東京デリカフーズ(株)転籍 大阪デリカフーズ(株)転籍 同社取締役(現任)	(注)	306

(注) 補欠監査役の任期は、就任決議後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までであります。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、1名で経営企画部長の田井中俊行であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、その充実が図れるよう、取締役会、監査役会、及び会計監査人を設置する企業統治の体制を採用しております。

取締役会は、経営目標や経営戦略等重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の職務執行を監督します。具体的には毎月1回の定例取締役会において、監査役の出席のもと、法令または定款に規定する事項の決議及び業務の執行状況等経営上の重要事項について、監査役に積極的に意見を求める運営を行い、客観的・合理的判断を確保しつつ報告、審議、決議を行っております。

その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は、業務執行の担当取締役、執行役員並びに重要な使用人から個別にヒヤリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。

監査役制度の充実・強化を図るため監査役3名のうち、2名が社外監査役として経営監視にあっており、社外チェックの観点から十分に機能する体制と判断しております。また常勤監査役は取締役会をはじめとする主要会議への出席等により取締役会の業務執行及び監査計画に基づく事項をチェックしております。この3名の監査役によって効率的で実効性の高い監査体制を構築しております。

会計監査人として監査法人東海会計社を選任し、監査役及び内部監査室と連携し会計における適正性を確保しております。

##### ロ．企業統治に関する事項

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、「地球規模で考え、“食”を通じて健康と環境を創造し、農業の発展に貢献する。」の企業理念に基づき、実効性と継続性のある内部統制システムを構築し、ステークホルダーの満足度を高める、というものであります。

具体的には、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規定、権限規定の遵守を徹底することで、権限分離と内部統制を実現する適正な業務運営を図る一方、内部監査室が内部牽制の有効性をモニタリングすることとしております。

当社は、リスクを管理する上で、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。

具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計計数をモニタリングするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、担当部門が取締役に発議し、決議を得て実施することとしております。また、取締役を「全国総務経理会議」、「全国衛生会議」、「全国仕入会議」、「全国営業会議」、「全国開発会議」の担当に任命し、それぞれのリスクを体系的に管理しております。さらに、法令遵守にかかる事項につきましては、監査役に法務、会計、財務の専門家を据えており、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。

##### ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される成果を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

当社は、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、事業年度ごとの監査報酬等のうち最も高い額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度額をすることを定めております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査機関として社長直属の内部監査室を設置し、1名を配置しております。内部監査室は、不正・誤謬の防止、業務活動の改善向上等を目的として、内部牽制の有効性をモニタリングするとともに、内部統制及びリスク管理体制等の整備・運用状況を検証しております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査役監査を行っております。具体的には、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び重要会議への出席や職務執行状況及び経営状態の調査を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

社外監査役である山口隆氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。また、社外監査役である田中清隆氏は弁護士であり、法律に関する相当程度の知識を有するものであります。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的または必要の都度情報交換をし、または会合を持ち、相互連携を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査するために十分な専門性・客観性を有する社外監査役を選任することとしております。山口隆氏は公認会計士、田中清隆氏は弁護士であり、経理的観点、法務的観点から監査体制の強化を図るため社外監査役として適任であります。社外監査役は、監査役会に出席しており客観的・専門的見地から意見を述べております。

社外監査役と提出会社との間に、特に記載すべき人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役は監査役会に出席するほか、内部監査や会計監査の結果を参考にしながら監査を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が、取締役会に出席しており客観的・専門的見地から意見を述べております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	35,200	35,200				3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,600				2
社外役員	3,120	3,120				2

(注) 期末の人員数は取締役4名、監査役（社外監査役を除く。）1名、社外役員2名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役2名並びに平成22年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役（社外監査役を除く。）1名が存在していることによるものであります。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めてはおりません。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 20,099千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	6,000.00	7,434	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000.00	4,900	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	51.14	115	取引先との関係強化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	6,000.00	6,030	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000.00	3,840	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	108.09	229	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である名古屋デリカフーズ株式会社及び次に大きい会社である東京デリカフーズ株式会社については以下のとおりであります。

名古屋デリカフーズ株式会社

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 57,450千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中京銀行	83,000.00	16,683	取引先との関係強化
(株)モスフードサービス	8,691.92	13,255	取引先との関係強化
(株)物語コーポレーション	8,700.00	10,553	取引先との関係強化
(株)トーカン	9,229.23	10,502	取引先との関係強化
(株)大庄	2,000.00	1,960	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

東京デリカフーズ株式会社

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 29,699千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大庄	12,432.16	12,183	取引先との関係強化
(株)物語コーポレーション	6,000.00	7,278	取引先との関係強化
(株)モスフードサービス	2,000.00	3,050	取引先との関係強化
東和フードサービス(株)	2,000.00	2,860	取引先との関係強化
(株)木曽路	1,602.90	2,704	取引先との関係強化
(株)東京都民銀行	1,000.00	1,080	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名(監査法人東海会計社所属)

代表社員 業務執行社員 : 塚本憲司、後藤久貴

・補助者の構成

公認会計士 8名

業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	
連結子会社				
計	23,500		23,500	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,448,830	2,328,377
売掛金	1,846,527	2,012,374
商品及び製品	46,039	57,412
仕掛品	1,345	2,037
原材料及び貯蔵品	19,229	23,174
繰延税金資産	44,286	59,894
その他	88,550	154,520
貸倒引当金	9,550	14,986
流動資産合計	4,485,258	4,622,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,177,128	1, 2, 3 1,600,979
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 165,118	1, 2, 3 265,402
土地	2 2,534,861	2 2,534,861
リース資産（純額）	1 108,754	1 139,756
建設仮勘定	269,190	1,128
その他（純額）	1 32,169	1, 3 52,567
有形固定資産合計	4,287,222	4,594,696
無形固定資産		
その他	31,097	38,070
無形固定資産合計	31,097	38,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2 150,752	141,651
保険積立金	105,659	94,885
繰延税金資産	40,620	43,047
その他	68,662	80,097
貸倒引当金	17,697	30,463
投資その他の資産合計	347,997	329,219
固定資産合計	4,666,317	4,961,986
資産合計	9,151,576	9,584,791

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,056,629	1,118,977
短期借入金	<sup>2</sup> 383,068	<sup>2</sup> 365,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 235,412	<sup>2</sup> 355,023
リース債務	26,780	36,165
未払法人税等	59,453	62,597
未払金	537,252	562,563
未払費用	23,642	50,385
賞与引当金	53,936	57,353
工場閉鎖費用引当金	27,205	-
その他	11,127	12,488
流動負債合計	2,414,507	2,620,554
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,549,605	<sup>2</sup> 2,741,592
リース債務	83,835	107,788
退職給付引当金	46,840	41,967
その他	4,980	5,744
固定負債合計	2,685,261	2,897,091
負債合計	5,099,769	5,517,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,882,609	1,893,545
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	4,059,099	4,070,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,292	2,890
その他の包括利益累計額合計	7,292	2,890
純資産合計	4,051,806	4,067,145
負債純資産合計	9,151,576	9,584,791

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	18,515,319	20,196,560
売上原価	1 13,690,331	1 15,237,183
売上総利益	4,824,988	4,959,376
販売費及び一般管理費	2, 3 4,348,490	2, 3 4,698,128
営業利益	476,498	261,248
営業外収益		
受取利息	2,213	2,151
受取配当金	1,842	2,136
業務受託手数料	4,550	4,439
自動販売機収入	-	2,055
その他	11,076	9,437
営業外収益合計	19,682	20,221
営業外費用		
支払利息	42,777	51,926
その他	-	1,703
営業外費用合計	42,777	53,630
経常利益	453,403	227,840
特別利益		
補助金収入	-	4 452,455
その他	-	10,512
特別利益合計	-	462,967
特別損失		
固定資産売却損	5 4,991	-
固定資産除却損	6 13,202	6 13,149
投資有価証券評価損	-	19,637
役員弔慰金	2,000	-
工場閉鎖費用	7 27,205	1,529
固定資産圧縮損	-	8 452,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,731
その他	-	30,309
特別損失合計	47,399	522,721
税金等調整前当期純利益	406,003	168,086
法人税、住民税及び事業税	177,281	105,093
法人税等調整額	12,271	21,168
法人税等合計	165,009	83,925
少数株主損益調整前当期純利益	-	84,161
当期純利益	240,994	84,161

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	84,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,401
その他の包括利益合計	-	2 4,401
包括利益	-	1 88,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	88,563
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,714,839	1,882,609
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	73,225
当期純利益	240,994	84,161
当期変動額合計	167,769	10,936
当期末残高	1,882,609	1,893,545
<b>自己株式</b>		
前期末残高	174,508	174,508
当期末残高	174,508	174,508
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,891,330	4,059,099
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	73,225
当期純利益	240,994	84,161
当期変動額合計	167,769	10,936
当期末残高	4,059,099	4,070,035
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,293	7,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4,401
当期変動額合計	1	4,401
当期末残高	7,292	2,890
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7,293	7,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4,401
当期変動額合計	1	4,401
当期末残高	7,292	2,890
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,884,036	4,051,806
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	73,225
当期純利益	240,994	84,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4,401
当期変動額合計	167,770	15,338
当期末残高	4,051,806	4,067,145

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	406,003	168,086
減価償却費	189,953	268,040
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,909	18,202
賞与引当金の増減額( は減少)	752	3,417
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,492	4,873
工場閉鎖費用引当金の増減額( は減少)	27,205	27,205
受取利息及び受取配当金	4,055	4,288
支払利息	42,777	51,926
補助金収入	-	452,455
保険解約返戻金	-	9,085
投資有価証券評価損益( は益)	-	19,637
固定資産除却損	13,202	13,149
固定資産圧縮損	-	452,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,731
売上債権の増減額( は増加)	9,522	178,613
たな卸資産の増減額( は増加)	6,611	16,009
仕入債務の増減額( は減少)	5,596	62,347
その他	10,330	46,807
小計	656,555	417,179
利息及び配当金の受取額	4,226	3,605
補助金の受取額	-	452,455
利息の支払額	42,707	51,885
法人税等の支払額	251,832	124,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,242	696,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120,020	107,566
定期預金の払戻による収入	118,343	160,114
有形固定資産の取得による支出	305,647	1,001,423
無形固定資産の取得による支出	11,838	17,019
投資有価証券の取得による支出	18,590	6,258
投資有価証券の売却による収入	-	5,220
貸付けによる支出	10,000	10,000
貸付金の回収による収入	10,227	10,000
保険積立金の払戻による収入	-	32,389
その他	14,563	13,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,091	947,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	30,400	18,068
長期借入れによる収入	983,000	590,000
長期借入金の返済による支出	369,956	278,402
リース債務の返済による支出	29,531	36,288
配当金の支払額	73,363	73,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,748	184,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,200
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	493,899	67,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,284	1,844,184
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,184	1,776,279

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 東京デリカフーズ(株) 名古屋デリカフーズ(株) 大阪デリカフーズ(株) (株)メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 製品・仕掛品 総平均法 c 材料 総平均法 d 貯蔵品 総平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 時価のないもの 同左  たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～45年                      機械装置及び運搬具 2年～12年                      その他 2年～20年                      なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>工場閉鎖費用引当金 工場の閉鎖に伴う損失に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末につきましては、東京デリカフーズ㈱の新工場設立に伴う東京物流センターの一部及び保木間事務所の閉鎖に要する費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」を5,731千円計上しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度354千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自動販売機収入」は、1,684千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、平成20年11月18日付「当社連結子会社 新工場竣工延期に関するお知らせ」にて、当社連結子会社である東京デリカフーズ(株)の新工場建設計画について見直しを行うことを公表しておりましたが、平成21年 9月24日開催の取締役会において、計画を再開することを決定いたしました。なお、土地については既に取得しており(1,072,263千円)、このほか、建物及び構築物約800百万円、機械装置及び運搬具約300百万円を取得する予定であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,185,889千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,355,658千円</p>																		
<p>2 担保資産 短期借入金48,242千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金170,432千円を含む)2,489,653千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,097,641 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,911 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,534,861 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,709,533千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,120千円	建物及び構築物	1,097,641 "	機械装置及び運搬具	67,911 "	土地	2,534,861 "	計	3,709,533千円	<p>2 担保資産 短期借入金220,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金224,547千円を含む)2,586,303千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,532,928千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,274 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,534,861 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,110,064千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,532,928千円	機械装置及び運搬具	42,274 "	土地	2,534,861 "	計	4,110,064千円
投資有価証券	9,120千円																		
建物及び構築物	1,097,641 "																		
機械装置及び運搬具	67,911 "																		
土地	2,534,861 "																		
計	3,709,533千円																		
建物及び構築物	1,532,928千円																		
機械装置及び運搬具	42,274 "																		
土地	2,534,861 "																		
計	4,110,064千円																		
<p>3</p>	<p>3 国庫補助金等による圧縮記帳(直接減額方式) 建物及び構築物 334,409千円 機械装置及び運搬具 117,814 " その他 141 "</p>																		
<p>4 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,668 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,399,332千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,750,000千円	借入実行残高	350,668 "	差引額	1,399,332千円	<p>4 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,830,000千円	借入実行残高	330,000 "	差引額	1,500,000千円						
当座貸越限度額の総額	1,750,000千円																		
借入実行残高	350,668 "																		
差引額	1,399,332千円																		
当座貸越限度額の総額	1,830,000千円																		
借入実行残高	330,000 "																		
差引額	1,500,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額                      売上原価 1,392千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額                      売上原価 2,436千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 1,565,750千円                      給料手当 1,252,106 〃                      貸倒引当金繰入額 6,083 〃                      退職給付費用 8,055 〃                      賞与引当金繰入額 44,545 〃</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 1,677,368千円                      給料手当 1,417,161 〃                      貸倒引当金繰入額 11,640 〃                      退職給付費用 9,325 〃                      賞与引当金繰入額 46,914 〃</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。                      一般管理費 101,470千円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。                      一般管理費 92,962千円</p>
<p>4</p>	<p>4 補助金収入は、平成21年度農業・食品産業競争力強化支援事業等補助金を交付されたものであります。</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳                      機械装置及び運搬具 4,991千円</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳                      機械装置及び運搬具 679千円                      建設仮勘定 12,283 〃                      その他(工具器具備品) 91 〃                      その他(ソフトウェア) 148 〃                      計 13,202千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳                      建物及び構築物 11,876千円                      機械装置及び運搬具 814 〃                      その他(工具器具備品) 453 〃                      その他(ソフトウェア) 4 〃                      計 13,149千円</p>
<p>7 東京デリカフーズ(株)の新工場設立に伴う東京物流センターの一部及び保木間事務所の閉鎖に要する費用の見積額であります。</p>	<p>7</p>
<p>8</p>	<p>8 固定資産圧縮損の内訳                      建物及び構築物 334,409千円                      機械装置及び運搬具 117,814 〃                      その他(工具器具備品) 141 〃                      計 452,364千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	240,995千円
少数株主に係る包括利益	〃
計	240,995千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1千円
計	1千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605			15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960			960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	420			420	
合計			420			420	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,225	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605			15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960			960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	420			420	
合計			420			420	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,225	5,000.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,448,830千円	現金及び預金 2,328,377千円
預入期間3か月超の定期預金 604,646 "	預入期間3か月超の定期預金 552,098 "
現金及び現金同等物 1,844,184千円	現金及び現金同等物 1,776,279千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、カット野菜部門における生産設備及び配送用車両(機械装置及び運搬具)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、労務管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,097 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,132千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,034千円	1年超	3,097 "	合計	7,132千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,770 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,107千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,337千円	1年超	12,770 "	合計	19,107千円
1年以内	4,034千円												
1年超	3,097 "												
合計	7,132千円												
1年以内	6,337千円												
1年超	12,770 "												
合計	19,107千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,448,830	2,448,830	
(2) 売掛金	1,846,527	1,846,527	
(3) 投資有価証券	136,404	136,404	
資産計	4,431,762	4,431,762	
(1) 買掛金	1,056,629	1,056,629	
(2) 短期借入金	383,068	383,068	
(3) 未払金	537,252	537,252	
(4) 長期借入金	2,785,017	2,692,981	92,035
負債計	4,761,967	4,669,931	92,035

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,348

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,448,830
売掛金	1,846,527
合計	4,295,358

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	235,412	266,787	499,982	295,186	227,490	1,260,160

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,328,377	2,328,377	
(2) 売掛金	2,012,374	2,012,374	
(3) 投資有価証券	127,508	127,508	
資産計	4,468,261	4,468,261	
(1) 買掛金	1,118,977	1,118,977	
(2) 短期借入金	365,000	365,000	
(3) 未払金	562,563	562,563	
(4) 長期借入金	3,096,615	3,019,825	76,789
負債計	5,143,155	5,066,365	76,789

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、割引現在価値によって算定した価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,143

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,328,377	
売掛金	2,012,374	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		15,000
合計	4,340,752	15,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	355,023	588,218	383,422	315,726	232,786	1,221,440

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,093	33,473	7,620
債券			
その他			
小計	41,093	33,473	7,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	95,310	115,402	20,092
債券			
その他			
小計	95,310	115,402	20,092
合計	136,404	148,875	12,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理すべき株式はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,650	10,022	9,628
債券	15,336	13,394	1,941
その他			
小計	34,986	23,416	11,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	92,522	109,029	16,507
債券			
その他			
小計	92,522	109,029	16,507
合計	127,508	132,446	4,937

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額14,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,220	1,320	
債券			
その他			
合計	5,220	1,320	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について19,637千円(その他有価証券で時価のある株式19,432千円、その他有価証券で時価のない株式205千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び  
 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	46,840 千円
退職給付引当金	46,840 千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,266 千円
中小企業退職金共済掛金	3,258 "
退職給付費用	9,524 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	41,967 千円
退職給付引当金	41,967 千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,843 千円
中小企業退職金共済掛金	2,983 "
退職給付費用	10,826 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	420
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	420

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	420
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	420

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 542千円</p> <p>賞与引当金 22,461 "</p> <p>工場閉鎖費用引当金 11,363 "</p> <p>未払事業税 5,419 "</p> <p>その他 4,498 "</p> <p>計 44,286千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 18,058千円</p> <p>貸倒引当金 3,910 "</p> <p>減価償却超過額 8,006 "</p> <p>会員権評価損 3,432 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,179 "</p> <p>その他 2,033 "</p> <p>計 40,620千円</p> <p>繰延税金資産合計 84,906千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 4,228千円</p> <p>賞与引当金 23,897 "</p> <p>未払金 10,338 "</p> <p>未払事業税 5,873 "</p> <p>繰越欠損金 14,012 "</p> <p>その他 5,754 "</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 4,209 "</p> <p>計 59,894千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 15,457千円</p> <p>投資有価証券評価損 7,777</p> <p>貸倒引当金 6,891 "</p> <p>減価償却超過額 5,409 "</p> <p>会員権評価損 3,432 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,304 "</p> <p>繰越欠損金 2,894 "</p> <p>その他 2,033 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,257 "</p> <p>評価性引当額 2,894 "</p> <p>計 43,047千円</p> <p>繰延税金資産合計 102,941千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 4,209千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 4,209 "</p> <p>計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,257千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 1,257 "</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 102,941千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                      法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.1 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入額 5.2 "</p> <p>住民税均等割 2.4 "</p> <p>評価性引当額 1.7 "</p> <p>その他 0.5 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9 %</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)  
重要性が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、地域別に青果物事業を担う子会社4社及び研究開発業務を担う子会社1社がぶら下がり、会社ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。そのうち、地域別の青果物事業子会社4社及び持株会社を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	関東地区	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,844,972	3,902,741	4,169,612		19,917,326	279,234	20,196,560		20,196,560
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,407	15,804	17,780	429,400	475,392	105,502	580,895	580,895	
計	11,857,380	3,918,545	4,187,393	429,400	20,392,719	384,736	20,777,456	580,895	20,196,560
セグメント利益	8,995	77,145	73,030	137,747	296,917	18,041	314,959	87,119	227,840
セグメント資産	5,216,863	1,328,933	1,857,422	2,555,786	10,959,006	90,264	11,049,270	1,464,479	9,584,791
セグメント負債	3,811,674	639,969	1,191,762	45,054	5,688,460	35,640	5,724,100	206,454	5,517,646
その他の項目									
減価償却費	159,082	42,032	52,432	7,218	260,765	7,274	268,040		268,040
受取利息	176	1,392	84	2,189	3,842	19	3,862	1,710	2,151
支払利息	41,279	3,067	9,270		53,616	20	53,636	1,710	51,926
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	306,875	13,422	16,315	6,220	297,762	16,684	314,447		314,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 87,119千円は、セグメント間取引消去 85,632千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,464,479千円は、投資と資本の相殺消去 1,258,025千円、債権と債務の相殺消去 206,223千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 206,454千円は、債権と債務の相殺消去 206,223千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
  - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。
  - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
  - (1) 親会社情報  
該当事項はありません。
  - (2) 重要な関連会社の要約財務諸表  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
  - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。
  - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
  - (1) 親会社情報  
該当事項はありません。
  - (2) 重要な関連会社の要約財務諸表  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	276,668円28銭	277,715円61銭
1株当たり当期純利益	16,455円75銭	5,746円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,356円73銭	5,716円60銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,051,806	4,067,145
普通株式に係る純資産額(千円)	4,051,806	4,067,145
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.00	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	960.00	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,645.00	14,645.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	240,994	84,161
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,994	84,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645.00	14,645.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	88.65	77.30
普通株式増加数(株)	88.65	77.30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の減少

当社は、平成22年6月28日開催の第7回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の減少について決議いたしました。

(1) 資本準備金の減少の目的

剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させるものであります。

(2) 資本準備金の減少の要領

平成22年3月31日現在の資本準備金の額1,591,242,733円のうち、500,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後の資本準備金の額は1,091,242,733円となります。

(3) 資本準備金の減少の日程

取締役会決議	平成22年5月10日
定時株主総会決議日	平成22年6月28日
債権者異議申述公告日	平成22年7月12日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成22年8月12日(予定)
効力発生日	平成22年8月13日(予定)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	383,068	365,000	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	235,412	355,023	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	26,780	36,165		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,549,605	2,741,592	1.54	平成24年5月～平成37年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,835	107,788		平成24年6月～平成29年5月
その他有利子負債				
合計	3,278,701	3,605,569		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	588,218	383,422	315,726	232,786
リース債務	35,389	29,852	21,480	14,738

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,704,786	5,065,150	5,355,590	5,071,033
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	27,538	35,652	78,817	26,077
四半期純利益 (千円)	16,145	21,373	45,376	1,266
1株当たり 四半期純利益 (円)	1,102.43	1,459.43	3,098.44	86.48

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,013,016	1,090,074
前払費用	2,526	3,134
関係会社短期貸付金	30,000	13,333
繰延税金資産	3,513	2,488
その他	6,898	2,552
流動資産合計	1,055,954	1,111,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 469	-
機械及び装置（純額）	1 5,030	1 3,994
工具、器具及び備品（純額）	1 10,531	1 6,388
リース資産（純額）	1 805	1 512
有形固定資産合計	16,836	10,894
無形固定資産		
ソフトウェア	833	600
商標権	237	191
無形固定資産合計	1,070	791
投資その他の資産		
投資有価証券	22,449	20,099
関係会社株式	1,234,025	1,234,025
関係会社長期貸付金	180,000	175,555
出資金	510	510
繰延税金資産	702	1,763
その他	777	563
投資その他の資産合計	1,438,464	1,432,517
固定資産合計	1,456,370	1,444,203
資産合計	2,512,325	2,555,786

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	26,955	24,941
リース債務	307	307
未払費用	442	483
未払法人税等	276	7,871
預り金	2,157	1,775
賞与引当金	2,600	2,720
流動負債合計	32,738	38,099
固定負債		
リース債務	538	230
退職給付引当金	5,250	6,724
固定負債合計	5,788	6,954
負債合計	38,527	45,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金	1,591,242	1,091,242
その他資本剰余金	-	500,000
資本剰余金合計	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	297,334	335,735
利益剰余金合計	297,334	335,735
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	2,473,824	2,512,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	1,492
評価・換算差額等合計	26	1,492
純資産合計	2,473,797	2,510,732
負債純資産合計	2,512,325	2,555,786

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	1 440,000	1 429,400
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 298,288	1, 2, 3 295,064
営業費用合計	298,288	295,064
営業利益	141,711	134,335
営業外収益		
受取利息	1 3,837	1 2,189
受取配当金	266	399
固定資産賃貸料	1 1,200	1 1,200
助成金収入	952	-
物品売却益	-	542
その他	1,402	279
営業外収益合計	7,658	4,611
営業外費用		
為替差損	-	1,200
営業外費用合計	-	1,200
経常利益	149,370	137,747
特別損失		
固定資産除却損	-	4 425
特別損失合計	-	425
税引前当期純利益	149,370	137,322
法人税、住民税及び事業税	31,985	24,726
法人税等調整額	2,077	969
法人税等合計	29,908	25,696
当期純利益	119,461	111,625

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	1,591,242	1,091,242
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	-	500,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,591,242	1,591,242
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	251,097	297,334
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	73,225
当期純利益	119,461	111,625
当期変動額合計	46,236	38,400
当期末残高	297,334	335,735
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	251,097	297,334
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	73,225
当期純利益	119,461	111,625
当期変動額合計	46,236	38,400
当期末残高	297,334	335,735

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	174,508	174,508
当期末残高	174,508	174,508
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,427,587	2,473,824
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	73,225
当期純利益	119,461	111,625
当期変動額合計	46,236	38,400
当期末残高	2,473,824	2,512,225
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	1,465
当期変動額合計	26	1,465
当期末残高	26	1,492
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	1,465
当期変動額合計	26	1,465
当期末残高	26	1,492
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,427,587	2,473,797
当期変動額		
剰余金の配当	73,225	73,225
当期純利益	119,461	111,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	1,465
当期変動額合計	46,209	36,934
当期末残高	2,473,797	2,510,732

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)によってお ります。  時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減 価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 15年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均等 償却によっております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 15年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 4年~20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均等 償却によっております。  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上 基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
4 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,658千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,175千円
2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 東京デリカフーズ(株) 1,397,000千円	2 偶発債務 同左  東京デリカフーズ(株) 1,397,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 440,000千円 販売費及び一般管理費 110,708 " 受取利息 2,800 " 固定資産賃貸料 1,200 "	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 429,400千円 販売費及び一般管理費 104,211 " 受取利息 1,718 " 固定資産賃貸料 1,200 "
2 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 102,502千円 役員報酬 55,220 " 給料手当 30,246 " 支払報酬 23,890 " 賞与引当金繰入額 2,600 " 退職給付費用 371 " 減価償却費 10,553 "  販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅少であります。	2 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 102,531千円 役員報酬 47,520 " 給料手当 39,389 " 支払報酬 23,889 " 支払手数料 17,931 " 賞与引当金繰入額 2,720 " 退職給付費用 543 " 減価償却費 7,218 "  販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅少であります。
3 営業費用に含まれる研究開発費は、102,502千円です。	3 営業費用に含まれる研究開発費は、102,531千円です。
4	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 425千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960			960

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960			960

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、複写機等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> </table>	1年以内	884千円	1年超	〃	合計	884千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>
1年以内	884千円						
1年超	〃						
合計	884千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 1,057 千円	賞与引当金 1,106 千円
未払事業税 2,321 "	未払事業税 1,144 "
その他 133 "	その他 236 "
計 3,513千円	計 2,488千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 683 千円	退職給付引当金 739 千円
その他有価証券評価差額金 18 "	その他有価証券評価差額金 1,024 "
計 702 千円	計 1,763 千円
繰延税金資産合計 4,216 千円	繰延税金資産合計 4,252 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 0.6 "	交際費等損金不算入額 0.6 "
受取配当金等益金不算入額 21.8 "	受取配当金等益金不算入額 23.2 "
住民税均等割 0.6 "	住民税均等割 0.7 "
その他 0.1 "	その他 0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.7 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	168,917円58銭	171,439円57銭
1株当たり当期純利益	8,157円17銭	7,622円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,108円09銭	7,582円07銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,473,797	2,510,732
普通株式に係る純資産額(千円)	2,473,797	2,510,732
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.00	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	960.00	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,645.00	14,645.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	119,461	111,625
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,461	111,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645.00	14,645.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	88.65	77.30
普通株式増加数(株)	88.65	77.30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

資本準備金の減少

当社は、平成22年 6月28日開催の第 7 回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の減少について決議いたしました。

(1) 資本準備金の減少の目的

剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため、会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金を減少させるものであります。

(2) 資本準備金の減少の要領

平成22年 3月31日現在の資本準備金の額1,591,242,733円のうち、500,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後の資本準備金の額は1,091,242,733円となります。

(3) 資本準備金の減少の日程

取締役会決議日	平成22年 5月10日
定時株主総会決議日	平成22年 6月28日
債権者異議申述公告日	平成22年 7月12日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成22年 8月12日(予定)
効力発生日	平成22年 8月13日(予定)

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,371		1,371			44	
機械及び装置	11,361			11,361	7,366	1,036	3,994
工具、器具及び備品	48,590	947		49,537	43,149	5,090	6,388
リース資産	1,171			1,171	658	292	512
有形固定資産計	62,494	947	1,371	62,070	51,175	6,463	10,894
無形固定資産							
ソフトウェア	3,694	476	2,298	1,872	1,272	708	600
商標権	462			462	270	46	191
無形固定資産計	4,156	476	2,298	2,334	1,543	755	791

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,600	2,720	2,600		2,720

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	397
預金	
普通預金	569,550
別段預金	126
定期預金	520,000
計	1,089,677
合計	1,090,074

## b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	728,833
名古屋デリカフーズ株式会社	272,971
大阪デリカフーズ株式会社	212,219
デザイナーフーズ株式会社	20,000
合計	1,234,025

## c 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
大阪デリカフーズ株式会社	170,000
デザイナーフーズ株式会社	5,555
合計	175,555

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、公告掲載場所はインターネット上における当社のウェブサイト（ホームページ）としており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.delica.co.jp">http://www.delica.co.jp</a>
株主に対する特典	該当ありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月18日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月16日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興 一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久 貴  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月28日開催の定時株主総会において資本準備金の減少を決議した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デリカフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、デリカフーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲 司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久 貴  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デリカフーズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、デリカフーズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月28日開催の定時株主総会において資本準備金の減少を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲 司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久 貴  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。